『高齢社会白書』平成 26 年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第１章 高齢化の現状　　上記の白書所載の関係統計資料から抜粋しました

第１ 節 高齢化の状況

総人口に占める６５歳以上人口の割合（高齢化率）は 26.0%（前年 25.1%）に。

表１－１－１　高齢化の現状

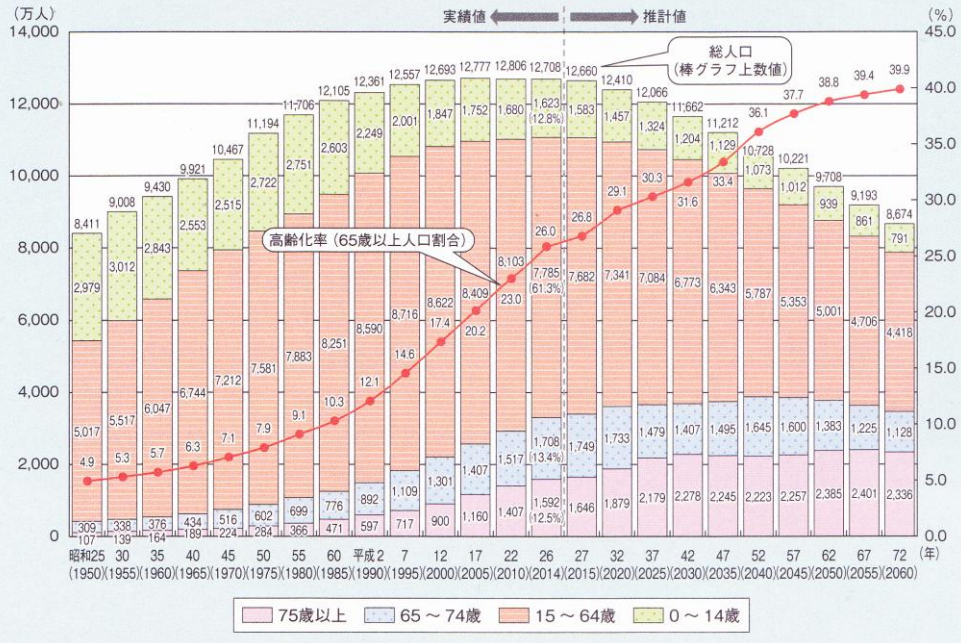
単位：万人（人口）、%（構成比）

		平成26年10月1日			平成25年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口（万人）	総人口	12,708	6,180 （性比） 94.7	6,528	12,730	6,191 （性比） 94.7	6,539
	高齢者人口（65歳以上）	3,300	1,423 （性比） 75.8	1,877	3,190	1,370 （性比） 75.3	1,820
	65～74歳人口	1,708	810 （性比） 90.2	898	1,630	772 （性比） 90.0	858
	75歳以上人口	1,592	612 （性比） 62.5	979	1,560	598 （性比） 62.2	962
	生産年齢人口（15～64歳）	7,785	3,926 （性比） 101.7	3,859	7,901	3,981 （性比） 101.6	3,920
	年少人口（0～14歳）	1,623	832 （性比） 105.1	792	1,639	840 （性比） 105.0	800
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	26.0	23.0	28.8	25.1	22.1	27.8
	65～74歳人口	13.4	13.1	13.8	12.8	12.5	13.1
	75歳以上人口	12.5	9.9	15.0	12.3	9.7	14.7
	生産年齢人口	61.3	63.5	59.1	62.1	64.3	59.9
	年少人口	12.8	13.5	12.1	12.9	13.6	12.2

資料：総務省「人口推計」（各年10月1日現在）
（注）「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇。高齢者人口は平成２６年に３３００万人。

図１－１－２　高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2014年は総務省「人口推計」（平成26年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
（注）1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

第２節　高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

高齢者の家族と世帯

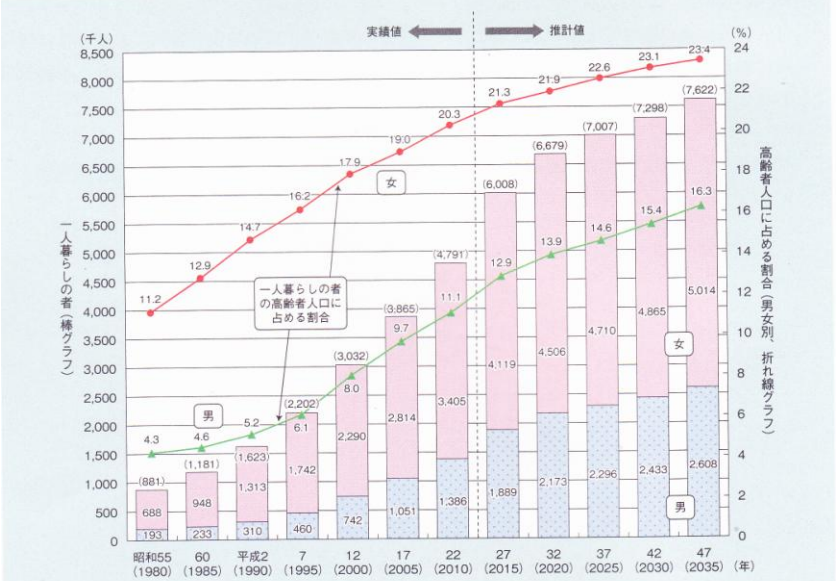
６５歳以上の高齢者がいる世帯は全世帯５０１１万のうち４４.７％２２４２万世帯。

図１－２－１　65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合

資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
(注1) 平成7年の数値は兵庫県を除いたもの、平成23年の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの、平成24年の数値は福島県を除いたものである。
(注2) （ ）内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合（%）
(注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

一人暮らし高齢者の男女別数と高齢者人口に占める割合。平成２７年に女性は 21.3%。

図1－2－2　一人暮らし高齢者の動向

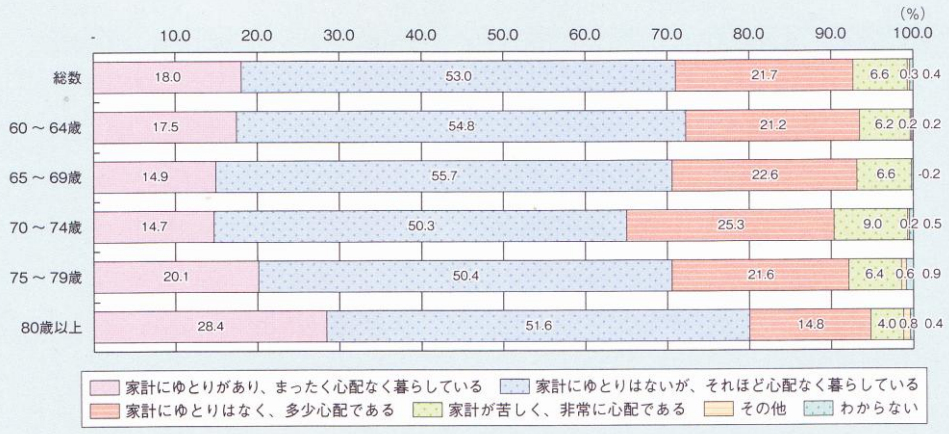


資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成25（2013）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」
(注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。
(注2) 棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計
(注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

高齢者の経済状況

経済的な暮らし向きに「心配ない」と感じる高齢者は約７割。８０歳以上では８割に。

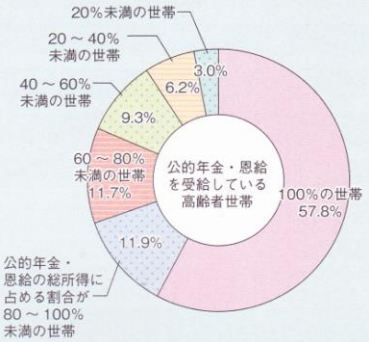
図１－２－３　高齢者の暮らし向き



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
（注）対象は60歳以上の男女

高齢者世帯平均年間所得は３０９．１万円。公的年金・恩給が所得100%の世帯が58%。

図１－２－５　高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）（同調査における平成24年1年間の所得）

６５歳以上世帯の平均貯蓄額は２３７７万円。目的は「病気・介護の備え」が62.3%。

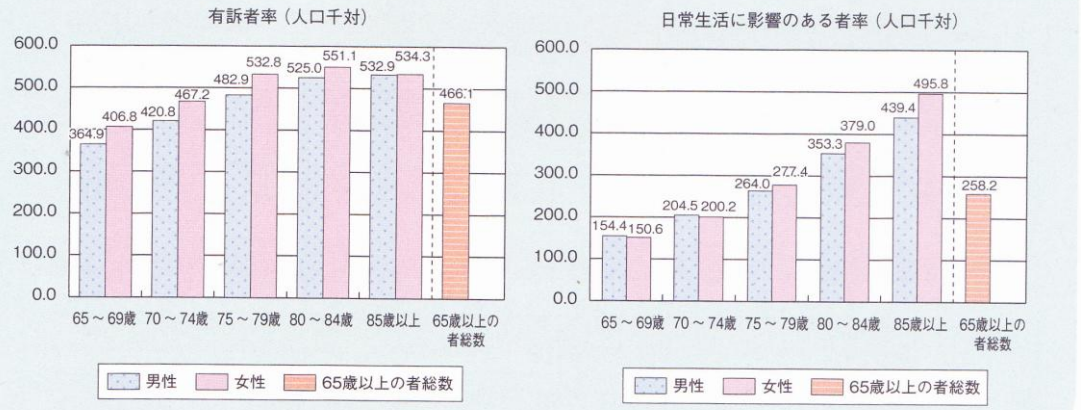
図１－２－７　貯蓄現在高階級別世帯分布

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」（平成25年）
（注1）単身世帯は対象外
（注2）ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、積立型生命保険などの掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

高齢者の健康・福祉

高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えている。日常生活に影響は４人にひとり。

図1－2－10－(1)　65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率（人口千対）

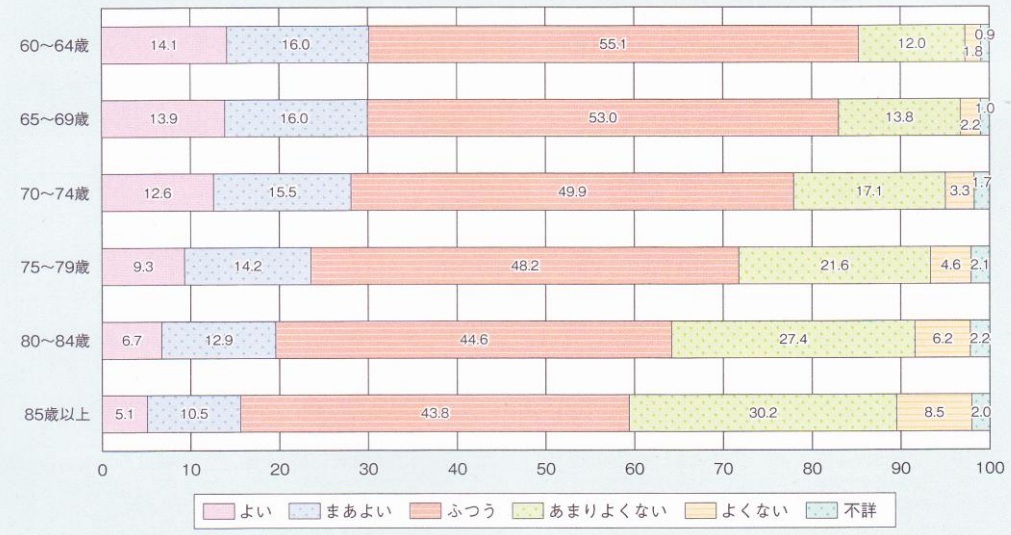


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

６５歳以上の高齢者の平成２５年における「有訴者率」（ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者で、入院者を除いた数）は人口1,000人当たり466.１と半数近くの人が何らかの自覚症状を訴えている。一方、６５歳以上の高齢者の「日常生活に影響のある者率」（現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者。入院者を除いた数）は、平成２５年において人口1,000人当たり258.2と、「有訴者率」と比べるとおよそ半分になっている。

健康状態がよい、まあよい、ふつうの人が６４歳までは85%、８５歳を越えても60%。

図1－2－10－(3)　健康状態に関する意識



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

介護認定者・介護者

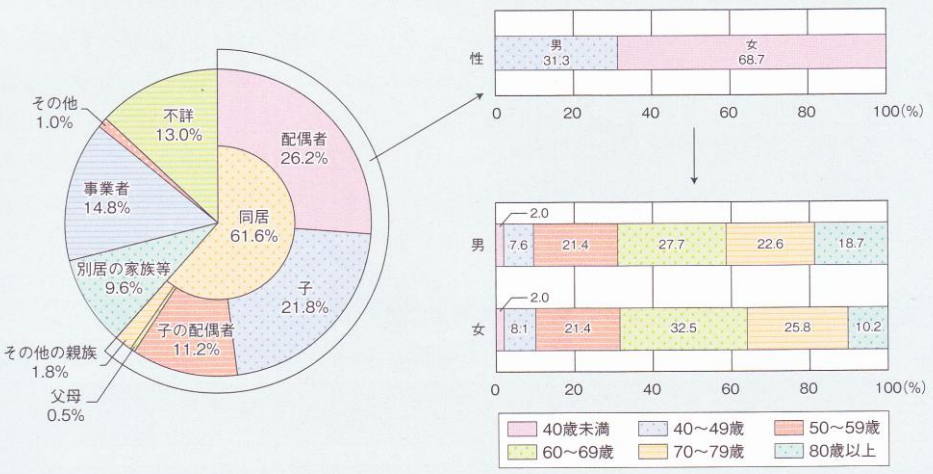
６５歳以上の要介護認定者数は平成２４年度末で５４５.７万人まで増えつづけている。

図1－2－13　第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
（注1）平成18年4月より介護保険法の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。
（注2）東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県の5町1村（広野町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町）を除いて集計した値

要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、介護者の６割以上が同居している人。その主な内訳は、配偶者が26.2%、子が21.8%、子の配偶者が11.2%。性別では男性が31.3%、女性が68.7%と女性が多い。同居している主な介護者の年齢について、男性では69.0%、女性では68.5%が６０歳以上であり、「老老介護」のケースも相当数存在。

図1－2－16　要介護者等からみた主な介護者の続柄

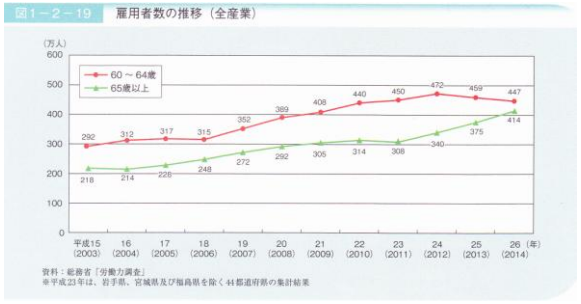


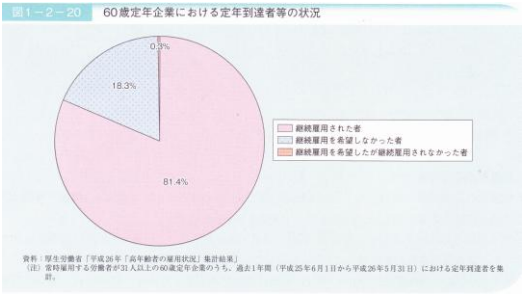
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）

（注）主な介護者の年齢不詳の者を含まない。

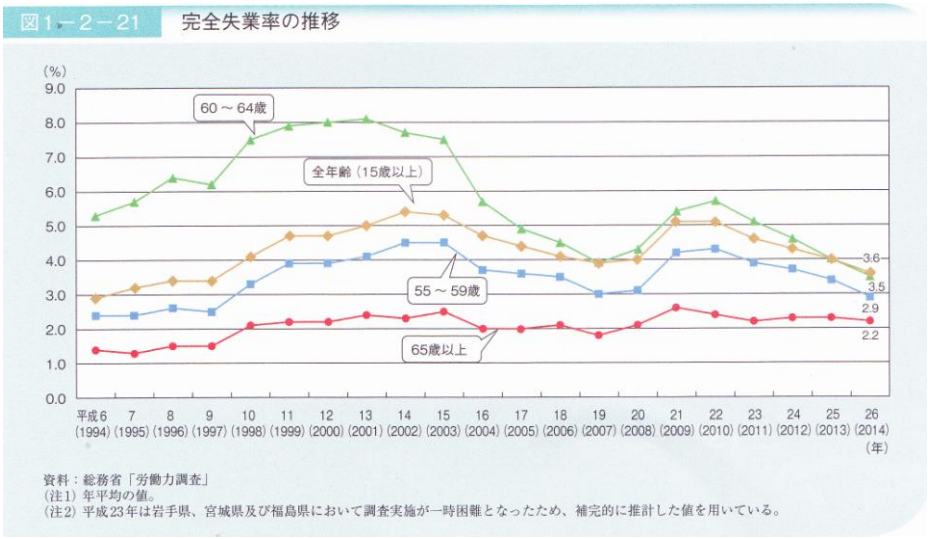
高齢者の就業

平成２６年の時点で６０～６４歳の雇用者は４４７万人、６５歳以上が増えて４１４万人。定年(６０歳定年企業)まで到達した人は81.4%。希望して継続雇用されなかった人は0.3%。





６０～６４歳の完全失業率は下がりつづけてきた。平成２６年は3.5%で全年齢計を下回る。

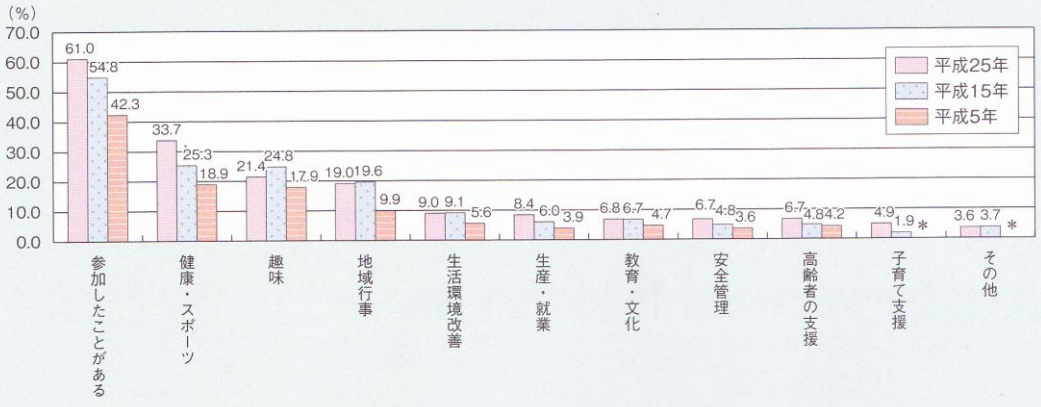


６５歳以上の労働力人口は昭和６０（１９８５）年の5.0%（５９６３万人のうち３００万人）から平成２６（２０１４）年には10.6%（６５８７万人のうち６９６万人）に。

社会参加活動

６０ 歳以上の高齢者の約６割は何らかのグループ活動に参加。２０年で２割増えた。

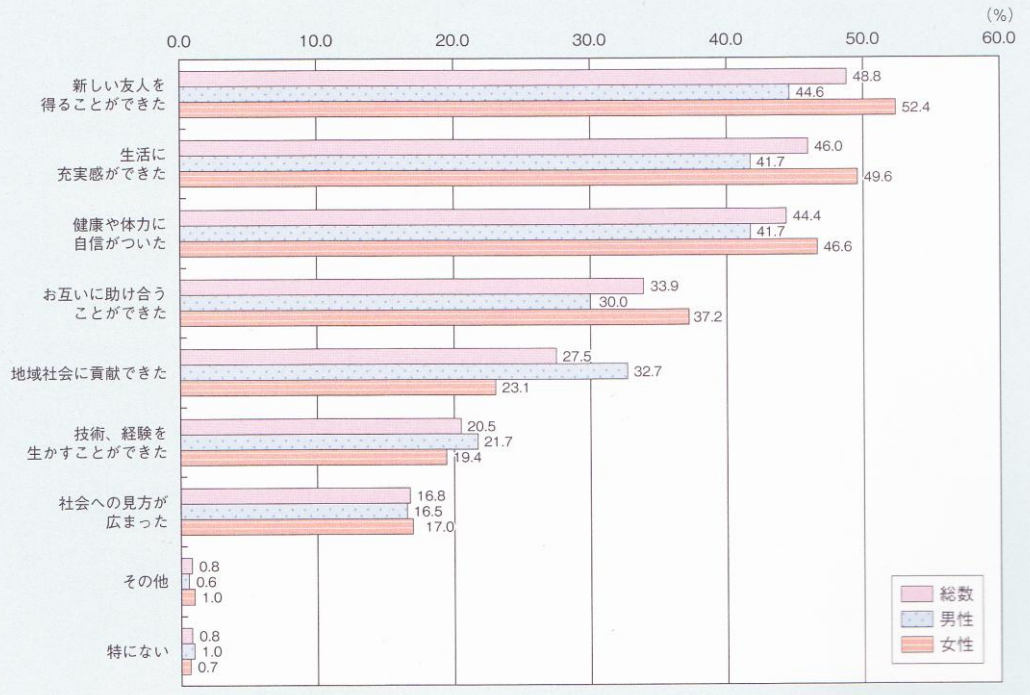
図１－２－23　高齢者の自主的なグループ活動への参加状況（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）
（注1）調査対象は、全国の60歳以上の男女
（注2）＊は、調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

活動に参加している高齢者の、参加による効果は、「新しい友人を得ることができた」（48.8%）が最も多く、次いで「生活に充実感ができた」（46.0%）、「健康や体力に自信がついた」（44.4%）、「お互いに助け合うことができた」（33.9%）、「地域社会に貢献できた」（27.5%、男性の参加による効果が目立つ）の順となっている。

図１－２－24　高齢者のグループ活動参加による効果（複数回答）

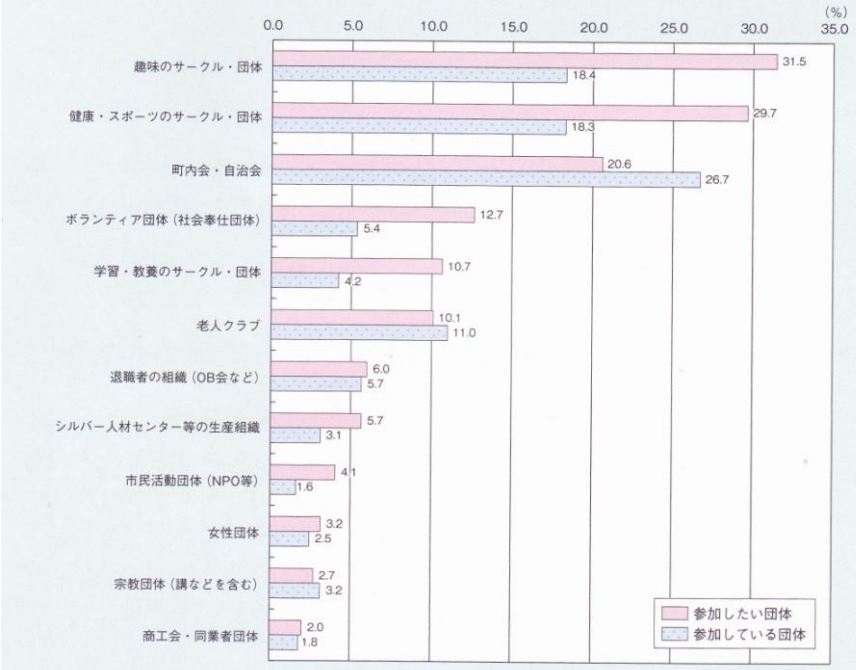


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）
（注）調査対象は、全国の60歳以上の男女

参加したい団体

「趣味のサークル」が最も多く、次いで「健康・スポーツのサークル」となっている。

図1－2－25　参加したい団体と参加している団体（複数回答）

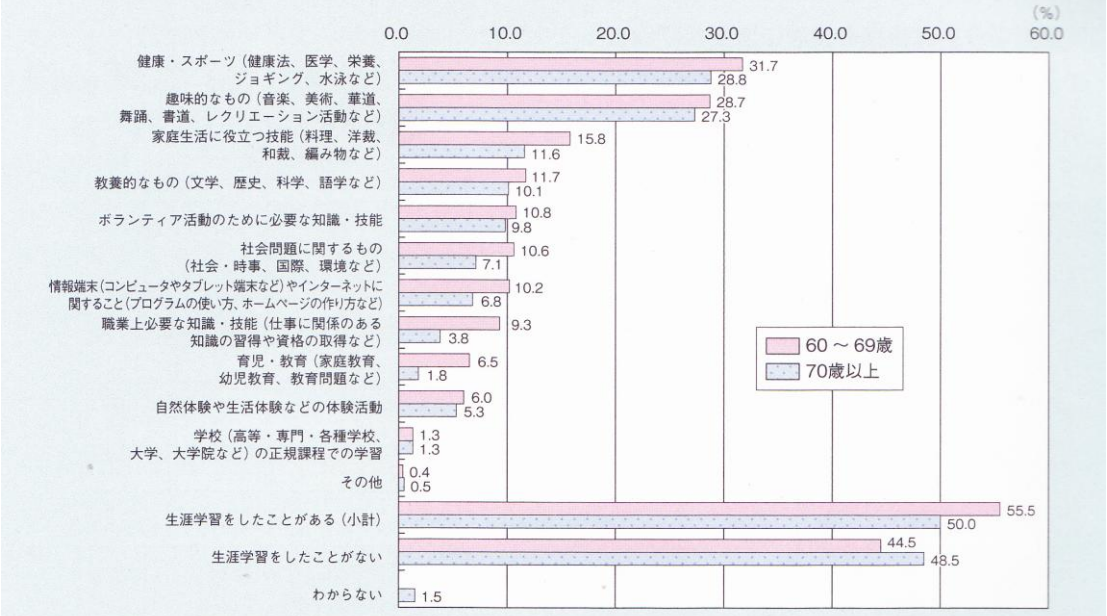


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）
（注1）調査対象は、全国の60歳以上の男女
（注2）「その他」や「参加したくない」などの回答を除く

行なっている生涯学習

６０代、７０歳以上でも５割が参加。「健康・スポーツ」と「趣味的なもの」が多い。

図1－2－26　高齢者が行っている生涯学習（複数回答）



資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）
（注）調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有する者だが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

生活環境・生きがい

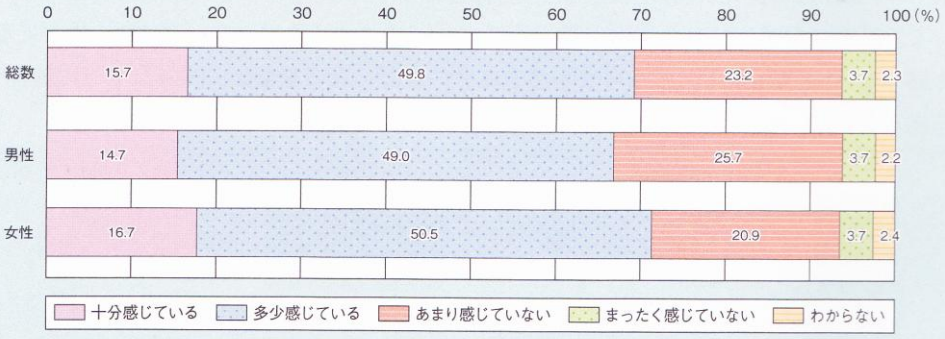
６０歳以上の高齢者の住宅満足度は「満足」又は「ある程度満足」が76.3%。

図１－２－28　現在の住居に関する満足度

資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)
（注）対象は、全国60歳以上の男女

６０歳以上の高齢者は生きがいを「十分に感じている」と「多少感じている」で約７割。

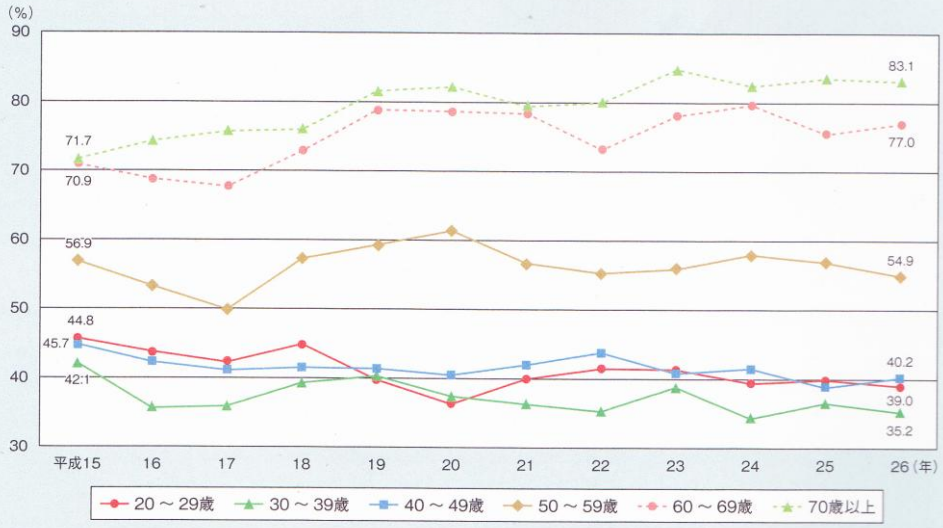
図１－２－32　生きがいの程度



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)
（注）対象は、全国60歳以上の男女

「毎日の生活の充実」に力を入れたい人が６０代では77.0%、７０歳以上では83.1%。

図１－２－33　生活を充実させて楽しむことを重視する人の割合



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成26年)

第３節　一人暮らしの高齢者

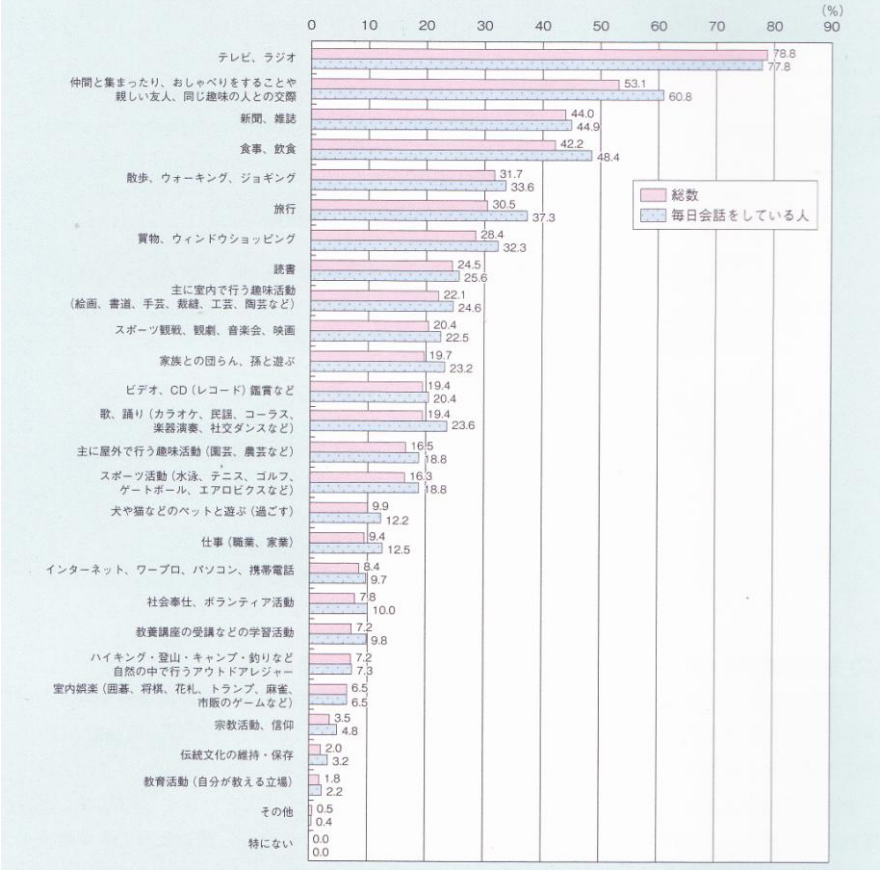
日常生活の不安　健康や病気（58.9%）が最も多く、次いで介護が必要となること（42.6%）、生活のための収入（18.2%）、頼れる人がいなくなること（13.6%）も。

図1－3－3　日常生活の不安（複数回答）

資料：内閣府「一人暮らし高齢者の意識に関する調査」（平成26年度）
（注）対象は65歳以上の一人暮らしの男女

現在の楽しみ　上位5位をみると、「テレビ・ラジオ」、「仲間とのおしゃべり」、「新聞雑誌」、「食事」、「散歩、ウォーキング、ジョギング」となっている。

図1－3－6　現在の楽しみ（複数回答）

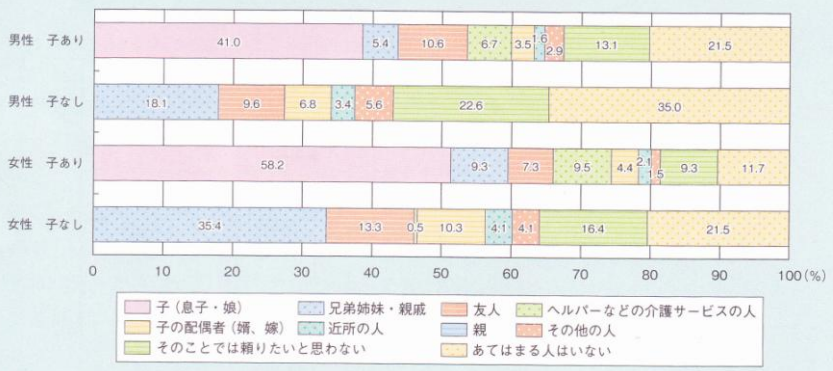


資料：内閣府「一人暮らし高齢者の意識に関する調査」（平成26年度）
（注）対象は65歳以上の一人暮らしの男女

人との付き合い・将来への準備

頼りたい人（看護や世話）は、子どもがいれば「子」だが、男性は「頼らない」も多い。

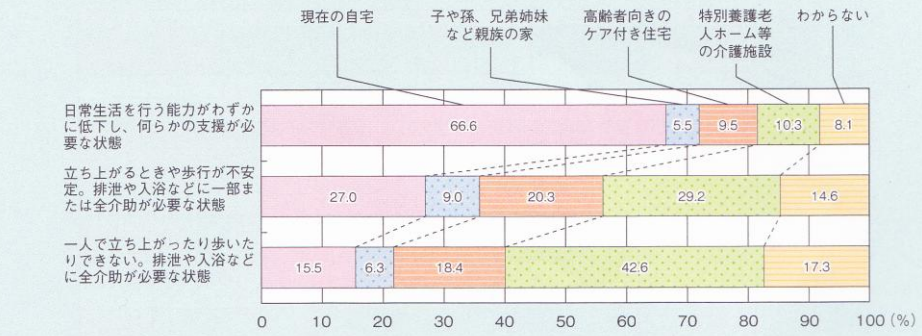
図1－3－7　頼りたい人（看護や世話）



資料：内閣府「一人暮らし高齢者の意識に関する調査」（平成26年度）
（注）対象は65歳以上の一人暮らしの男女

支援必要までは「現在の自宅」で暮らすが66.6%と最も多く、全介助では15.5%に。

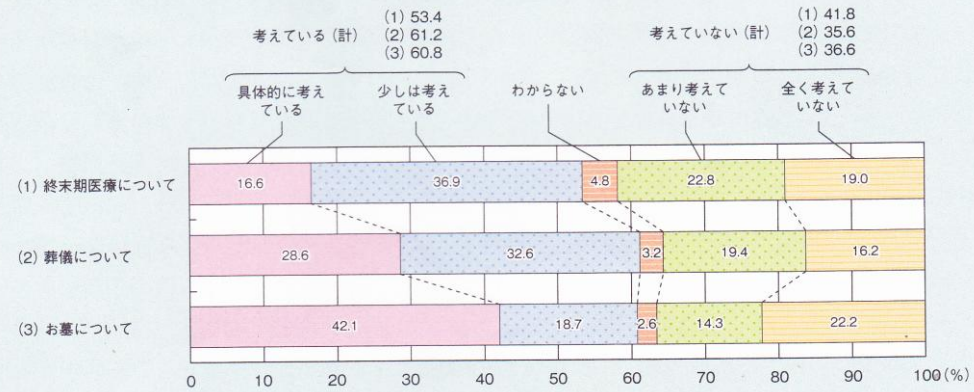
図1－3－8　介護や支援が必要になった場合に希望する介護の場所



資料：内閣府「一人暮らし高齢者の意識に関する調査」（平成26年度）
（注）対象は65歳以上の一人暮らしの男女

今後おこる終末期医療、葬儀、お墓それぞれについて約４割の人が考えていない。

図1－3－10　今度おこるかもしれないことへの備え



資料：内閣府「一人暮らし高齢者の意識に関する調査」（平成26年度）
（注）対象は65歳以上の一人暮らしの男女